

令和7年度 事務事業評価シート（1）

[令和6年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	企業投資促進事業			事業番号	015-003
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	イノベーション投資促進室 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(6)民間投資の戦略的な誘導	
		有	取組の方向性	①戦略的な企業投資の推進				
	寄与するKPI	有・無	指標名	堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額				
		有	現状値	約227億円(10年(2010～19年度)の年間平均)	目標値	1,000億円(2021～25年度の累計)		
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(9)産業と技術革新の基盤をつくろう	ターゲット	9.2,9.5	
		有	取組	成長産業分野や生産性の向上など競争力を高める投資促進				
寄与するKPI	有・無	指標名	堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額					
有	現状値	541億円(2022年度)	目標値	1000億円※(2025年度) ※2021年度からの累計				
2	関連計画	堺産業戦略						
3	事業開始年度	平成 17 年度	点検対象年度	令和 7 年度				
4	実施根拠	堺市イノベーション投資促進条例、堺市グリーンイノベーション投資促進補助金交付要綱、堺市企業成長促進補助金交付要綱他						

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁				
6	事業の対象	対象地域において、向上、研究所、事務所等を整備する事業者	対象数	単位		
			-	-		
7	事業の目的	市内への企業誘致や投資を促進することにより、雇用機会や事業機会の拡大、都市魅力の向上等を図り、本市産業の持続的な発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。				
8	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・イノベーション投資促進条例…工業適地や都市拠点（都心地域・中百舌鳥地域・泉ヶ丘地域）における一定の要件を満たす投資に対し、固定資産税、都市計画税、事業所税を軽減。 ・グリーンイノベーション投資促進補助金…脱炭素社会の実現に貢献する革新的な技術等の一定の要件を満たす企業投資に対し、経費の一部を補助。 ・企業成長促進補助金…一定の要件を満たす本社や研究開発施設の整備、中小製造業の成長産業分野進出に係る投資に対し、経費の一部を補助。 ・先端設備等導入支援補助金…市内中小企業における一定以上の労働生産性を向上させる先端設備等の導入に対し、経費の一部を補助 				
	※国・府の基準より上回って実施した内容					
9	主な支出先	市内企業				
10	公民連携・協働事業	金融機関や不動産事業者等の民間事業者と連携して、本市投資促進施策の周知等を実施。				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11 条例認定投資額	千円	目標値	40,000,000	70,000,000	100,000,000	100,000,000
		実績値	108,200,000	282,600,000		
		達成率	271%	404%		
当該指標を選定した理由		本条例は、戦略的に民間投資を誘導するための中核となる取り組みであるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		「堺市基本計画2025」に掲げる目標値。目標値・実績値は令和3年度からの累計値				
活動指標	単位		実績		目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
12 事業者へのサポート件数	件	目標値	200	200	200	
		実績値	160	169		
		達成率	80%	85%		
当該指標を選定した理由		事業者へ投資実現を積極的に働きかけ、各種手続き等のサポートを行うことで、企業投資を誘導するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		個別企業への投資実現の働きかけや金融機関・不動産事業者等のネットワークを活用した働きかけ、支援制度説明会の開催のほか、投資実施に係る規制等の課題に対するワンストップサポートなどの実施件数。				

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	企業投資促進事業	事業番号	015-003
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	268,503	303,559	282,950	227,429	404,850
13 財源内訳					
国支出金		4,800	74,630	93,208	83,673
府支出金					
市債					
その他 (産業活性化基金繰入金)		63,140			
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	268,503	235,619	208,320	134,221	321,177
14 人件費 (b)	12,300	8,910	12,150	12,150	10,080
15 年間経費 (c)=(a)+(b)	280,803	312,469	295,100	239,579	414,930

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源			
								R6	決算	103,273
16 事業費内訳	企業成長促進補助金	R6	決算	103,273	103,273	事例申請企業診断調査、信用調査及び成長産業分野該当性調査委託	R6	決算	132	132
		R7	予算	300,039	300,039		R7	予算	1,553	1,553
	先端設備等導入支援補助金	R6	決算	89,712	0	印刷製本費	R6	決算	135	135
		R7	予算	80,000	0		R7	予算	400	400
	グリーンイノベーション投資促進補助金	R6	決算	24,573	24,573	条例認定審査有識者謝礼金	R6	決算	46	46
		R7	予算	13,000	13,000		R7	予算	230	230
	会計年度任用職員報酬、期末勤勉手当及び通勤費	R6	決算	5,537	5,537	その他	R6	決算	525	525
		R7	予算	5,371	5,371		R7	予算	584	584
	人材派遣委託料	R6	決算	3,496	0		R6	決算		
		R7	予算	3,673	0		R7	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和5年度	令和6年度
① 条例認定投資額	百万円	54,100	174,400
② 上記①にかかる年間経費	千円	141,186	43,098
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	2,610	247
算出についての説明等	①は当該年度における単年度実績額、②は当該業務に係る人件費及び事務経費を計上		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	市内製造業や金融機関、不動産事業者などのネットワークを活用し、本市が有する立地ポテンシャルや企業投資促進施策の周知活動を展開したことなどにより、データセンターや大規模製造施設の建設、環境エネルギー分野をはじめとした成長産業分野に関連する工場の整備等の企業投資を認定できたことで目標達成に至った。これらを踏まえ、本事業の費用対効果は十分にあったものと考えている。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業に基づく取組の1つである「イノベーション投資促進条例」は、戦略的に民間投資を誘導するための中核となる取組であり、基本計画のKPIとして「イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額」を設定している。本取組の成果は基本計画のKPI達成に直結するものであり、令和6年度は目標を上回る認定実績が達成できていることから、KPI等へ寄与しているものと考えている。
----	---